**【別紙様式５】**

工　事　成　績

会社名：

１．以下の様式に従い、令和５年度以降に完成した工事成績評定の平均点を算出する。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 発注  機関 | 工事成績相互利用登録発注機関（「公共建築工事成績評定要領作成指針」に基づく工事成績） | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 |
| a：各年度の工事件数 | | a1= | a2= | a3= |
| b：各年度の工事成績の合計点数 | | b1= | b2= | b3= |
| x：各年度の平均点　x=b/a | | x1= | x2= | x3= |
| y：平均点　y=(b1+ b2+b3)/(a1+a2+a3) | | y= | | |
| 注１　平均点の算出にあたっては、小数点以下第２位を四捨五入すること。  注２　実績がない場合はその旨を記入の上、提出すること。  注３　工事成績評定通知書の写しを年度毎に整理して添付すること。  注４　任意の様式で年度毎に成績評定の一覧を作成し、添付すること（なお、作成した表はまとめて片面１枚におさめること）。  【一覧表の作成例】  令和◯◯年度   |  |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | --- | |  | 発注機関 | 工事名 | 評定点 | 工期 | 検査日 | | １ |  |  |  | ～ |  | | ２ |  |  |  | ～ |  | |  |  |  |  |  |  | |  |  | 合計点数 | ◯◯◯点 | 平均点 | ◯◯．◯点 |   令和××年度   |  |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | --- | |  | 発注機関 | 工事名 | 評定点 | 工期 | 検査日 | | １ |  |  |  | ～ |  | | ２ |  |  |  | ～ |  | |  |  |  |  |  |  | |  |  | 合計点数 | ◯◯◯点 | 平均点 | ◯◯．◯点 |   ・  ・  ・ | | | | |

２．工事の品質に関わる重大な問題の有無

以下の様式に従い、文部科学省、所管独立行政法人及び国立大学法人等に対し、過去２年度以内に完成・引渡しを行った工事目的物で、引渡し後に、工事の品質に関わる重大な問題が発生した事例の有無について、判断できない事例がある場合は、その事例について具体的かつ簡潔に記載すること。そのような事例がない場合は「無し」と記入すること。

この場合、重大な問題の事例については、事実確認が可能な文書、写真及び新聞記事等の

　資料を収集し、有無の判断を行う。

　　なお、「重大な問題」とは、以下のア）～エ）に記載する事項である。

　　　ア）重大な人的被害を生じた事故がある場合

　　　イ）重大な人的被害を生ずる蓋然性の高い物的事故が発生したことがある場合

　　　ウ）ア）又はイ）の事故を生ずる蓋然性の高い工事目的物の欠陥が発見された場合

　　　エ）上記の他、安全性に係る不具合が数カ月にわたり改善されず繰り返された場合

事　例

|  |  |
| --- | --- |
| 工事名 |  |
| 発注機関名 |  |
| 完成年月日 | 令和　　年　　月　　日 |
| 引渡年月日 | 令和　　年　　月　　日 |
| 具体的な内容 | 発生時期、発生場所、内容、原因、対応状況等を記載すること。 |

注　「所管独立行政法人及び国立大学法人等」とは、以下に記載する機関をいう。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 各国立大学法人 | | 独立行政法人　国立青少年教育振興機構 |
| 大学共同利用機関法人 | | 独立行政法人　日本スポーツ振興センター |
| 人間文化研究機構 | | 国立研究開発法人　物質・材料研究機構 |
| 自然科学研究機構 | | 国立研究開発法人　量子科学技術研究開発機構 |
| 高エネルギー加速器研究機構 | | 国立研究開発法人　防災科学技術研究所 |
| 情報・システム研究機構 | | 国立研究開発法人　宇宙航空研究開発機構 |
| 独立行政法人　国立特別支援教育総合研究所 | | 独立行政法人　日本学術振興会 |
| 独立行政法人　教職員支援機構 | | 国立研究開発法人　科学技術振興機構 |
| 独立行政法人　大学入試センター | | 国立研究開発法人　理化学研究所 |
| 独立行政法人　大学改革支援・学位授与機構 | | 国立研究開発法人　海洋研究開発機構 |
| 独立行政法人　国立科学博物館 | | 独立行政法人　国立美術館 |
| 独立行政法人　日本学生支援機構 | 独立行政法人　国立文化財機構 | |
| 独立行政法人　国立高等専門学校機構 | 独立行政法人　日本芸術文化振興会 | |
| 独立行政法人　国立女性教育会館 | 国立研究開発法人　日本原子力研究開発機構 | |
| 公立学校共済組合 | 日本私立学校振興・共済事業団 | |
| 文部科学省共済組合 | 放送大学学園 | |

※　これらは現行の法人（令和７年４月現在）であるが、統合等以前の法人が発注した工事の実績についても認める。